

# おくたま 町議会だより



148号

平成 21 年 2 月 5 日  
発行 奥多摩町議会  
電話 (0428)83-2111

## 第4回定例町議会

第4回定例会は、12月9日から12月16日までの、会期8日間にわたり開催されました。

## 町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

### 条 例 等

国民健康保険条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

### 補 正 予 算

一般会計(第3号)

都民の森管理運営事業特別会計(第2号)

山のふるさと村管理運営事業特別会計(第2号)  
国民健康保険特別会計  
(第2号)

後期高齢者医療特別会計  
(第1号)

(第2号)

介護保険特別会計(第2号)

下水道事業特別会計(第2号)

国民健康保険病院事業会計  
(第2号)

(第2号)

水道事業会計(第3号)

### 指定管理者の指定

特産物販売施設(丹三郎直売所)

千島わさび園(平成21年4月から3年間)

### 工事変更契約

森林活動拠点施設整備工事

変更前の金額

7千560万円

変更後の金額

7千940万円

## 陳情の取り扱い

趣旨採択としたもの

「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書採択に関する陳情書

不採択としたもの

福祉施設・保育所の最低基準を維持し、保育所の直接契約方式を導入しないよう、国に対し意見書採択を求める陳情

## 諸活動報告

経済厚生常任委員会

11月21日に森林活動拠点施設、及び山のふるさと村の視察を実施しました。進行中の拠点施設の工事進捗状況と、山のふるさと村の運営状況を確認しました。

下水道事業特別委員会

11月25日に、下水道事業の進捗状況と今後の実施計画について、担当課より説明を受け質疑応答の後、小丹波地区の工事箇所を視察を実施しました。

三か町村議会議員広域連絡協議会

・広域行政検討部会

12月1日、奥多摩町、丹波山村、小菅村管内の国道について、5項目からなる改善要望書を、東京都西多摩建設事務所長に提出しました。

・結婚問題検討部会

11月8日にお見合い交流事業を実施しました。当日は男性24名、女性21名の参加のもと、ボーリング、小懐石の後、立食パーティー等を行い、交流を深めました。過去には数組のカップルが誕生していますので、今回も成果を期待するところです。

一般質問

20年12月議会では、12日の2日目に7名の議員が質問を行いました。(通告順)

師岡伸公議員

地域コミュニティ型医療事業の進捗状況と今後の展開について

（答） 実証実験終了後も実験の成果を踏まえ、町民の健康維持・向上や、安心安全なまちづくりに向け、健康事業を計画し取り組んでいきたい

師岡 12月号の広報で、具体的に予防医療実証実験の目的と内容、機器の設置状況、利用状況等を載せていただいたが、実験を経た後の展開、展望について問う。

町長 この事業は平成21年3

月末まで行う予定であるが、実証実験の状況によつては4月以降も継続して行う可能性があるかと、慶応義塾大学側からは聞いている。白丸デイサービスセンターでは、実証実験に携わった人と携わらなかった人との比較検討も行うとのことである。大

学でもこの事業・実験に期待をしており、国内の遠隔地のモデル事業にしていきたいとのことである。実証実験終了後も実験の成果を踏まえ、町民の健康維持・向上や、安心安全なまちづくりに向け、健康事業を計画し取り組んでいきたいと考えている。

厚生労働省が発表した平成17年の市区町村別平均寿命について

（答） 大変ショックな順位であり、この事実を重く受け止めている。健康診査に基づく適切な保健指導や、生活しやすい環境を提供することが、平均寿命の延伸に繋がると考えている

師岡 厚生労働省の発表では、当町の女性の平均寿命が全国で一番低いということだが、当町のみデータによるものなのか、あるいは二次医療圏のデータも情報として併せて推測する、「ベイズ推定」を用いているのか。結果を受けての今後の福祉、医療面での対応を問う。

町長 当町のような小規模自治体だけで生命表の作成を行うのは、観測死亡データが少なく、死亡率の推定が困難であることから、西多摩の8市町村のデータを基にした「ベイズ推定」を適用し統計したとのことであるが、これまでも町では地域住民の健康づくりを積極的に推進してきたところであり、大変ショックな順位であり、この事実を重く受け止めている。

死因別統計を見ると、当町は脳血管疾患が東京都や国に比べて高く、生活習慣病になる割合も高いことから、食生活や運動習慣等、生活状況に問題があると推測される。平成20年度から

は特定健康診査、特定保健指導も始まったので、健康診査に基づく適切な保健指導を行うことにより、今まで以上に生活習慣病の予防が促進されると期待している。医療への対応としては、医療費を援助するというのではなく、医療を受けなくてもよい健康な身体づくりを援助することであり、それが町民の医療費の負担を少なくすることに繋がると考えている。福祉面の対応については、現行の外支援助サービス等の充実、拡充を図ることが重要であり、高齢になっても生活しやすい環境を提供することが、平均寿命の延伸に繋がるものと考えている。

島崎利雄議員

### 介護保険制度について

.....

(答) 保険料の減免は法によるほか、介護保険運営協議会で検討していきたい。利用料の助成は、現在拡充する方向にある

島崎 介護保険料の減免の設置を。介護保険利用料の拡充を(低所得者利用者負担の助成を拡充すること)。

町長 介護保険法に基づき、災害等による保険料の減免制度があるほか、現在、平成21年度から23年度を事業期間とする第4期の計画を策定しており、住民の方がた10名で構成する「介護保険運営協議会」で、委員皆様のご意見もいただき、高齢者の福祉の充実を図るべく検討していきたい。

既に平成18年度より低所得者負担対策を再編し、利用者負担の助成を町の単独事業として実施している。平成18年度では23名、19年度には66名の方の利用者負担の一部を助成した。また、20年度からは、町内の認知症高齢者グループホーム利用者の食費、居住費の一部助成も行っている。今後も限られた予算の中で、介護保険事業の安定した運営を行っていく。

### 住民の生活支援対策について

.....

(答)「生活安定応援窓口」のさらなる周知を図るとともに、障がい者や中小企業の支援を行っていく。医療費の被保険者の自分の負担は必要であると考えている

島崎 前回にも問題を質問しているが、その後の状況は。実態調査等行なっているか。低所得者、障がい者、中小企業等の状況は。日の出町の医療費無料化についてはどのように考えるか。

町長 東京都の生活安定化総合対策事業を推進するため、8月1日より保健福祉センター内に「生活安定応援窓口」を設けたが、この事業のいつそうの周知を図るため、民生・児童委員定例会でも事業内容をご説明させていただき、対象者と思われる方への橋渡しをしていただいている。

12月1日現在、「生活安定応援窓口」では延べ15件の相談が

あり、関連の福祉サービスや機関の紹介等を行った。障がい者の利用者負担は、平成20年7月より低所得者世帯を中心とした軽減や、対象世帯の拡大等の見直しが図られている。中小企業等の状況としては、町の認定を受けた場合には金融機関から事業資金の融資が受けやすくなる、国の緊急保証制度が10月31日にスタートし、この制度を利用し経営の安定化に努めた企業数は、11月末で11社を数えている。今後も町の小口事業資金融資制度や国の制度の有効的な利用を図り、町内中小企業の支援と安定経営に努めていく。

それぞれの自治体の政策であるので私見として述べるが、後期高齢者医療制度が創設された背景を見ると、被保険者の応分の負担は必要であると考えている。

参考となるが、10月末の被保険者数、約1千400人の医療費の自己負担分は、推計で8千万円前後になると思われ、現在の町としての財源確保は非常に困難と思われる。

山ふるの流用事件について

.....

(答) 訴訟の経緯及び内容については、裁判ではつきりした段階で速やかに周知していききたい

島崎 今までの経過説明を。いつ結審される予定なのか。

町長 損害賠償請求の民事訴訟の経緯及び内容については、現在非公開で係争中であり、その内容を公開することは難しいが、今後裁判ではつきりした段階で速やかに住民に周知したい。また、審理を終結する結審については平成21年1月8日の予定であり、その後の判決については年度内を目途と聞いている。

酒井正利議員

町道下り峰線、奥沢線林道の道路改修について

.....

(答) 舗装の打ち換えや石積み改修等、早期に計画的に対応し

ていきたい

酒井 町道下り峰線は道路に穴があいたり、陥没箇所がある。奥沢線林道も道路の川側が下がり、危険な状況が見られる。安全に通行できるよう改修を。

町長 下り峰線の該当箇所については、今年度調査を実施し補修の見積もりもできているが、補修のみの対応では無駄な経費の支出と考えられることから、峰生活館から先の路線の計画的な舗装打ち換えを、今後実施していく必要があると考えている。奥沢線林道の特に沈下している場所は2箇所あり、1箇所は路側石積み全体が沈下している状況で、早い時期に補強が必要と思われるため、整備計画により対応していきたい。2箇所目は、100mの区間で10cm程度沈下している。今すぐ道路の崩壊は考えられないが、今後計画的に対応していきたい。

生徒会によることも議会の開催について

.....

(答) まちづくりの主役になってもらうという点から、また教育の一環として、町政に参加する良い機会であると考えてるので、協議、研究しながら開催に向け検討していく

酒井 生徒と先生でテーマを複数挙げ、自らの足でテーマを踏査し、議会の場で町に提案してもらい、町でも責任ある具体的な答弁を行えば、将来のまちづくりの主役になってもらえるのではないか。

教育長 第4期長期総合計画、あるいは町長の施政方針の中にも、効率的で合理的な行政運営だけでなく、住民自身が参加し意見が反映されるよう、協働によるまちづくりを進めていくことが示されている。こともたちが自分たちの日常生活と深く結びついていく町政、まちづくりに関心をもち、まちづくりの主

役になってもらうという点から、また教育の一環として町政に参加する良い機会であると考えてるので、関係する皆様と協議、研究しながら、開催に向け検討していく。

新型インフルエンザに備えマスクの備蓄について

.....

(答) 医療資材等の確保や具体的対策検討も含め、町民の安全・安心の確保を目指していく

酒井 新型インフルエンザに備え、市販のマスクを1人25枚程度備蓄しておくことが望ましいとの考えが国から示されたが、町として広報、あるいは防災備蓄倉庫に配備する等の考えは。

町長 町としては、国の「感染拡大防止に関するガイドライン」の案が最近示され、また、現在東京都全域を対象とした「東京都感染症医療体制協議会」並びに「一次保健医療圏」である西多摩圏域で設置されて

いる「西多摩健康危機管理対策協議会」での今後の動向を注視し、医療資材等の確保等、具体的対策検討も含め、新型インフルエンザ発生による被害を最小限にし、町民の安全・安心の確保を目指していく。

#### 竹内和男議員

町有財産99カ年の期限満了になる地上権返還に伴う町の基本方針の進捗状況と、今後の利用方法について問う

（答）期限満了後は新たに分収林契約を締結し、立木伐採跡地には町が植林を行う。ワサビ耕作者とは土地賃貸借契約を締結したい

竹内 99カ年の町有地分収契約が順次期限満了を迎えると思いが、町としてどのように対応していくのか。また、樹木を伐採した場合には跡地をどのように処置するのか。

町長 旧古里村が、明治43年に地域住民の福祉の向上を目的として、7つの地区に対して581町歩の村有林の地上権を設定した。

その期限が、平成21年11月8日に満了となる。これにより現在の町有林が、全町民の財産として町に返還されるものである。しかし、347名に及ぶ権利者があり、権利者が植林した立木等の取り扱いについて対応しなければならぬことから、新たに分収林契約を締結することとし、分収率についても検討を行い、年明けにも説明会を開催して最終的な合意形成を図っていきたいと考えている。伐採跡地対策としては、地上権解除日以前、あるいは分収林契約後を問わず、町で植林作業を行ったうえで町有林として管理していく。また、地上権設定地内でワサビを耕作されている方については、土地賃貸借契約を締結したいと考えている。

#### 原島伸行議員

奥多摩の風情をより生かした景観、美観の整備を

（答）森林再生事業、花粉症発生源対策事業を中心として、森林の保全、景観対策を実施しているが、土地所有者のご理解とご協力が不可欠である。議員皆様のより一層のご支援をお願いしたい

原島 施策、事業の現状や今後は（林業との連携による森林の保全、景観、美観の保持）。

町長 平成14年度から始まった多摩の森林再生事業は、19年度までの6年間で1千806haの間伐が実施され、今年度も既に104haの間伐が発注された。平成18年度に始まった花粉症発生源対策事業の「枝打ち事業」については、18、19年度の2年間で122haが実施され、今年度分の発注に向け所有者の方と交渉を

行っている。平成17年度から19年度までの3年間実施されたシカ被害跡地復旧造林事業は、47haの造林事業が完了し、復旧地の保全事業として草刈りを毎年行っている。東京都の直営事業の色彩豊かな森事業は、平成18年度から実施されており、町内5箇所、1.9haが混交林化されている。

景観、美観の保持については、過去には町単独事業で川井から氷川までの多摩川沿いと、氷川から日原までの日原川沿いの景観対策事業を実施し、国道や都道から溪流が見られるよう景観の整備を行った。現在は町単独での景観対策は行っていないが、森林再生事業や枝打ち事業等を最大限に活用し、さらには町事業の花の里づくり事業、日照確保対策事業の活用により、自然景観を活かした美しい景観づくりを進めていく。

しかし、森林の保全や景観対策を進めるには、土地所有者の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、事業をさらに進めるた

めにも、議員皆様のよりいっそうのご支援をお願いしたい。

### 林道の整備について

（答）今後とも、森林の整備に欠かすことのできない林道の役割は大変重要と考えているので、計画的に国・都の助成を受けながら整備を図っていく

原島 町、都が管理する林道の数、現状と今後について問う。

町長 町内には町で管理している林道が、寸庭線林道他26路線、東京都の森林事務所の管理が、鋸山線林道他13路線、水源管理事務所の管理が、日原線林道他3路線ある。町の林道は、山間地域に孤立している人家等を救済するため建設されたものがほとんどで、最近は人家より延長されたが、集落林道といわれるものがほとんどであり、人家までは道路舗装も完了している。昨年の台風9号により各所で災害が発生したが、町の林道は一

時通行止めもあつたが、現在は全面的に通行できる状況にある。都施工林道では、川乗日向沢線を始め9路線の21箇所で土砂崩壊等があり、日向沢線、大丹波真名井線で今も通行止めが続いているが、日向沢線を除く全線が今年度中に開通できるとのことである。鋸山線林道では、本年9月に2箇所山林の崩壊があつたが、今年度中には開通の見込みと思われる。

現在の開設工事等の状況としては、川井から大丹波熊沢地区への熊沢線林道が開通し、今後道路舗装工事を計画的に実施していく。日原君平線林道は、頻繁に発生する土砂崩壊対策改良工事を実施する。また、境松村地区から南氷川地区の都所管小中沢線林道との接続を計画している。槐木線林道は、平成21年度には全面開通する予定である。都森林事務所では梅沢寸庭線林道を開設中であり、今年度に総延長3.9kmのうち500mが完成する。

今後の整備計画は、町では白

丸線林道の延長による生活道路の整備の他、現在開設されている林道の延長についても、東京都との調整により計画していきたいと考えている。都施工林道については、越沢線林道を計画していくこととであり、将来は海沢線林道と接続される計画路線である。

師岡 智議員

下水道供用開始に伴うトイレ水洗化への融資制度の充実を

（答）現在の助成制度の周知に努めるとともに、新たな制度の検討を行い、町民皆様のご理解を得ながら、供用開始に向けスムーズに進めていきたい

師岡 いよいよ来年度からは下水道の供用が開始されるが、放流にはトイレ等の改修が必要となり、相当額の改修費用が必要となる。現在多少の助成制度があると思うが、高齢化も進んで

おり、町民が快適な家庭環境を享受できるよう、町が無利子で融資を行う等の制度の充実を求めたい。

町長 奥多摩処理区の供用開始については、流域下水道接続に関する諸手続きを踏まえ、平成21年7月を予定している。下水道供用開始を公示された地域では、3年以内に各家庭で屋内の改修や排水設備の設置を、町が指定した排水設備工事指定店に依頼し、公共マスへの接続を行っていただくことになる。

これら工事費にかかる助成制度の内容としては、「水洗便所等改造資金助成規則」に基づき、金融機関からの50万円までの融資の斡旋と、融資額の利子のうち4分の3を町が利子補給するもの。補助金の交付としては、生活保護法による生活扶助を受けている家屋の所有者に対しては、町が必要と認める改造工事費の全額を、低所得者等に対しては改造工事費の2分の1を補助するほか、残金が生じた場合

には25万円を限度として融資を斡旋し、利子補給として4分の3を補助するものである。今後はこれら制度を活用していただけよう、広報、チラシ等で周知に努めていく。

なお、議員ご指摘のとおり、これだけの大きな事業が、供用開始後に住民の方がたが使えなくなるということは一番の問題であると思うので、住民説明会を開き、住民の意見を聞いたうえで助成制度について検討させていただき、皆様のご理解を得ながら、供用開始に向けスムーズに進めていきたい。

#### 増田ひさ子議員

高齢者の方も独身の方も、希望の持てる明るい町づくりの推進を

.....

(答) 現在も支援事業や委託事業等により、生活支援を行っているところである。各種文化団体の集まり等にも積極的に参加

をお願いしたい。お見合い交流事業の町単独での実施については、三か町村結婚問題検討部会の中で調整しながら、検討をしていきたい

増田 高齢者の方の憩いの場の提供と買い物へ行く足の確保を。独身の方に対して、町独自のお見合い交流事業の推進を。

町長 本年6月から7月にかけて行った、当町に在住する65歳以上で要介護認定を受けていない方の調査では、外出の頻度で「買い物、散歩」では、週2回から3回及び毎日が5割の方が占め、「通院等」では月1回、月1回より少ないとの回答が5割弱を占めていた。外出の手段については、車を利用して「本人、家族、親戚、近隣住民」の運転で出かける、との回答が7割を占めていた。一人で外出できる範囲では、「町外」が7割を占め、最も高くなっていた。また、社会生活等への参加については、「地域活動」や「趣味、稽

古ごと」がともに4割となっており、「老人クラブ活動」は2割と少ない割合となっている。これらの調査項目の一部の結果から推察すると、活動範囲も広域であり、大変お元気な方が多くを占めていると感じられた。

現在、介護保険地域支援事業や社会福祉協議会委託事業、補助事業等、高齢者に対する支援策や活動する場の提供等、生きがいづくりや社会参加が積極的に行われている。また、町内の各種文化団体の集まりでは、高齢者の方の大勢の参加を得て活動されているグループもあると聞いているので、広報おくたまや防災無線を通じてお知らせをし、参加を促している。ご自分に合った集まり等へ積極的に参加をしていただきたい。教育長 町の30歳から50歳までの独身男性の割合は、平成17年の国勢調査によると50%を超えている。このような状況下で、少子化に伴い未婚の男性が多いという共通した悩みを

持つ、奥多摩町、丹波山村、小菅村の三か町村の議会議員が協力して、「ふるさと」の新しい出会いを育む会（三か町村議会議員広域連絡協議会結婚問題検討部会）を設置し、三か町内に住む独身男性と、町内外に住む独身女性との出会いの場を提供する、お見合い交流事業を実施している。平成16年8月に第1回の交流事業が行われ、その後本年の11月8日まで、合計6回の事業が実施された。この事業は公の機関が募集して行うということ、女性も安心して応募でき、本年も女性の応募者は定員を超えていた。このようなことから検討部会の意向としては、今後も三か町村で継続して実施し、実施回数も増やしていきたいという意見もあるので、町単独での事業実施については、三か町村結婚問題検討部会の中で調整しながら、検討をしていきたいと考えている。



# 議 会 日 誌

11 月

- 1日 消防団第3分団懇親会
- 2日 第23回ふれあいまつり
- 3日 農林産物品評会
- 5日 西多摩地区議長会定例会
- 6日 第19回東京都道路整備事業推進大会
- 7日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会(第3委員会)
- 8日 火災予防協力者表彰式  
お見合い交流事業
- 12日~17日 中国派遣事業(淳安県)
- 19日 町村議会議長全国大会
- 21日 経済厚生常任委員会
- 22日 正副消防団長OB会
- 23日 第49回加藤旗争奪駅伝競走大会
- 25日 議会改革検討委員会  
下水道事業特別委員会
- 27日 丹波山村シカ肉処理施設プレイベント
- 29日 福祉大会

12 月

- 1日 三か町村議会広域行政検討部会  
健康づくり推進協議会
- 3日 議会運営委員会
- 4日 奥多摩上空ヘリコプター視察
- 5日 奥多摩深谷駅伝競走大会第70回記念式典
- 9日 第4回定例会(第1日)  
身体障害者福祉協会忘年会
- 10日 連合審査会・各常任委員会
- 12日 第4回定例会(第2日)
- 13日 大丹波イルミネーションフェスタ2008
- 14日 東京都消防操法大会優勝祝賀会
- 16日 第4回定例会(第3日)
- 25日 歳末たすけあい・地域福祉募金配分会
- 1 月
- 6日 青梅商工会議所新年賀詞交歓会
- 7日 西多摩地区議長会賀詞交歓会
- 9日 町賀詞交歓会
- 10日 柔道稽古始め式
- 11日 消防団出初式
- 12日 成人の日の式
- 16日 青梅交通安全協会新年会  
体育協会新年会
- 19日 議会だより編集委員会

21日 観光協会理事会

- 三多摩地区消防運営協議会  
消防団新年会
- 23日 西多摩郡町村議会議長会臨時総会
- 24日 消防関係6団体新春交歓会
- 27日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会(第1委員会)
- 28日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会(第2委員会)
- 30日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会(第3委員会)

町議会だよりの一般質問欄では、紙面の制約から、質問に対する最初の町長の答弁までを掲載しています。この後、再質問が行われ、更に踏み込んだ内容の質疑が行われています。

出来上りは後日になります  
が、全部の質疑内容が掲載された  
会議録を図書館に置きますので、  
ご覧ください。

## 編集後記



アメリカ発の投機マネーの崩壊で、世界各地の経済が脅かされ、日本の政治、経済にも大きな影響があり、日本を代表する大企業においてもその存続のため、生産の縮小、雇用の削減等を迫られているところだ。

このような危機的状況をつくり出してきた日本の政治、経済も混乱を深め、国民負担増など問題が山積され、奥多摩町もこの影響が住民生活に大きく響き、また過疎化の進行で少子高齢化、「限界」の集落が5自治会にも達し、深刻な状況が進んでいます。今こそ行政と議会が一体となり、住みよい町づくり、住民生活を守る立場で奮闘するときと思っています。

住民の皆さんのご協力をいただくとともに、ご意見など自由にお寄せください。

(島崎 利雄)

- 前田 悦男 原島 伸行
- 竹内 和男 清水 典子